



2020年5月13日

各位

会社名株式会社ホープ  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康  
(コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)  
問合せ先 取締役 CFO 大島研介  
(TEL. 092-716-1404)

(訂正・数値データ訂正)「2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の  
一部訂正に関するお知らせ

当社は、2020年2月6日に開示いたしました「2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正理由につきましては、本日公表いたしました「2020年6月期の四半期報告書及び四半期決算短信(第1～第2四半期)の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

## 2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ホープ  
 コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,832	392.5	40		42		50	
2019年6月期第2四半期	981	18.8	225		211		215	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	9.01	—
2019年6月期第2四半期	38.63	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,270	479	14.3
2019年6月期	2,743	527	18.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 468百万円 2019年6月期 518百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無: 有

2020年6月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 15円00銭

配当予想の修正については、本日(2020年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正(創業15周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500 ～ 14,000	249.5 ～ 262.5							

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無: 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	5,576,800 株	2019年6月期	5,576,800 株
期末自己株式数	2020年6月期2Q	960 株	2019年6月期	516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	5,576,080 株	2019年6月期2Q	5,576,380 株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、自然災害や消費税増税による影響を受けながらも、底堅い企業収益と雇用・所得環境の改善が後押しし、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米中摩擦や、英国のEU離脱問題、香港民主化デモなど、不安定な世界情勢に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、2017年6月期以降を「第二創業期」と捉え、継続的な企業価値の向上を実現すべく、様々な施策を行っております。具体的には、広告事業を「利益創出事業」と位置付け、収益性の向上を主眼に置き、それに伴う組織体制の見直しや規模適正化及び業務効率化への取り組みを実行しております。メディア事業におきましては、「情報の最上流」という立ち位置の確立を目指して、行政マガジン「ジチタイワークス」を主軸とした多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大を、エネルギー事業におきましては、当社の「成長エンジン」としてさらなる規模拡大と収益性の安定化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,832,217千円（前年同四半期比392.5%増）、営業損失は40,305千円（前年同四半期は営業損失225,347千円）、経常損失は42,569千円（前年同四半期は経常損失211,332千円）、四半期純損失は50,236千円（前年同四半期は四半期純損失215,425千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は「広告事業」、「メディア事業」、「エネルギー事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、経営管理区分を一部見直したことにより、第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、主に自治体が住民向けに発行する冊子について、当社が広告枠を募集し、自治体には冊子を無料で協働発行するマチレットを提供しており、事業規模の適正化を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は813,404千円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は11,181千円（前年同四半期はセグメント損失55,356千円）となりました。

## ② メディア事業

メディア事業におきましては、当社が今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGマーケティングの積極的な展開や、当社オリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子「ジチタイワークス」の発行を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は37,911千円（前年同四半期比113.5%増）、セグメント利益は89千円（前年同四半期はセグメント損失12,690千円）となりました。

## ③ エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、「電気もジェネリック」という新たな価値の提案により、自治体の経費削減を支援していきたいという思いのもと、電力販売事業である新サービス「GENEWAT（ジェネワット）」を推進し、順調に販売額を拡大しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,980,337千円（前年同四半期比6362.7%増）、セグメント利益は99,728千円（前年同四半期はセグメント損失14,362千円）となりました。

## ④ その他

その他には、主にマチイロ・マチカゴなど他の報告セグメントに含まれないサービスを含めております。

当第2四半期累計期間における売上高は564千円（前年同四半期比147.4%増）、セグメント損失は4,150千円（前年同四半期はセグメント利益72千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期会計期間末の総資産合計は3,270,720千円となり、前事業年度末に比べて526,730千円増加しました。流動資産は2,580,484千円となり、前事業年度末に比べて296,774千円増加しました。これは主として現金及び預金が257,657千円増加、売掛金が288,447千円増加、流動資産のその他が79,280千円増加した一方で、商品及び製品が338,453千円減少したことによるものであります。固定資産は690,236千円となり、前事業年度末に比べて229,956千円増加しました。これは主として敷金及び保証金が216,229千円増加したことによるものであります。

## （負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,791,459千円となり、前事業年度末に比べて575,148千円増加しました。流動負債は2,271,444千円となり、前事業年度末に比べて291,816千円増加しました。これは主として買掛金が66,570千円増加、短期借入金が126,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が193,338千円増加した一方で、流動負債のその他が37,581千円減少したことによるものであります。固定負債は520,015千円となり、前事業年度末に比べて283,332千円増加しました。これは長期借入金が283,332千円増加したことによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は479,261千円となり、前事業年度末に比べて48,418千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が50,236千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の18.9%から14.3%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によりそれぞれ323,772千円及び20,592千円減少したものの、財務活動により602,022千円増加したため、前事業年度末に比べ257,657千円増加し、当第2四半期累計期間末には、741,416千円となりました。

当第2四半期累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、323,772千円となりました。これは主に、たな卸資産の減少331,033千円があったものの、売上債権の増加288,447千円、営業保証金の増加207,322千円、営業活動によるその他の支出145,056千円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,592千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,165千円、無形固定資産の取得による支出14,839千円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、602,022千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加126,000千円、長期借入れによる収入520,000千円があったことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年2月3日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	494,773	752,431
売掛金	1,077,420	1,365,868
商品及び製品	629,230	290,777
仕掛品	213	7,713
貯蔵品	188	108
その他	84,577	163,858
貸倒引当金	△2,694	△273
流動資産合計	2,283,709	2,580,484
固定資産		
有形固定資産	7,424	11,436
無形固定資産	27,871	40,163
投資その他の資産		
敷金及び保証金	348,151	564,380
その他	90,717	89,004
貸倒引当金	△13,885	△14,748
投資その他の資産合計	424,983	638,636
固定資産合計	460,280	690,236
資産合計	2,743,990	3,270,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,370,493	1,437,064
短期借入金	200,000	326,000
1年内返済予定の長期借入金	86,658	279,996
未払法人税等	34,539	8,254
前受金	71,255	54,466
賞与引当金	18,823	5,386
その他	197,857	160,276
流動負債合計	1,979,627	2,271,444
固定負債		
長期借入金	236,683	520,015
固定負債合計	236,683	520,015
負債合計	2,216,310	2,791,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	70,421	20,185
自己株式	△241	△888
株主資本合計	517,871	466,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	1,025
評価・換算差額等合計	290	1,025
新株予約権	9,517	11,247
純資産合計	527,679	479,261
負債純資産合計	2,743,990	3,270,720

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	981,184	4,832,217
売上原価	766,450	4,409,749
売上総利益	214,733	422,467
販売費及び一般管理費	440,081	462,773
営業損失(△)	△225,347	△40,305
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	2	92
助成金収入	11,880	2,137
違約金収入	3,299	678
その他	402	563
営業外収益合計	15,589	3,477
営業外費用		
支払利息	501	2,956
支払手数料	950	2,784
その他	121	0
営業外費用合計	1,574	5,741
経常損失(△)	△211,332	△42,569
税引前四半期純損失(△)	△211,332	△42,569
法人税、住民税及び事業税	4,093	4,550
法人税等調整額	0	3,116
法人税等合計	4,093	7,666
四半期純損失(△)	△215,425	△50,236



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△211,332	△42,569
減価償却費	4,374	4,701
株式報酬費用	3,316	1,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,070	△1,557
受取利息及び受取配当金	△7	△98
支払利息	501	2,956
売上債権の増減額(△は増加)	215,055	△288,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	467,721	331,033
営業保証金の増減額(△は増加)	△23,902	△207,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△499,406	66,570
前受金の増減額(△は減少)	△41,087	△16,788
その他	△64,104	△145,056
小計	△147,802	△294,848
利息及び配当金の受取額	6	97
利息の支払額	△600	△2,973
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	649	△26,136
その他	12,657	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,089	△323,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112	△6,165
無形固定資産の取得による支出	△11,850	△14,839
その他	△40	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,004	△20,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	126,000
長期借入れによる収入	200,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△43,330
自己株式の取得による支出	—	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,002	602,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,908	257,657
現金及び現金同等物の期首残高	432,077	483,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,986	741,416

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、広告事業、メディア事業及びエネルギー事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」、「メディア事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営管理区分を一部見直したことにより、第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当該変更による影響は軽微であります。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット、mamaro
メディア事業	ジチタイワークス、BtoGマーケティング、自治体クリップ
エネルギー事業	GENEWAT

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	901,605	17,760	61,589	980,955	228	981,184	—	981,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	901,605	17,760	61,589	980,955	228	981,184	—	981,184
セグメント利益又は損 失(△)	△55,356	△12,690	△14,362	△82,409	72	△82,336	△143,011	△225,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△143,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用143,011千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	813,404	37,911	3,980,337	4,831,653	564	4,832,217	—	4,832,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	813,404	37,911	3,980,337	4,831,653	564	4,832,217	—	4,832,217
セグメント利益又は損 失(△)	11,181	89	99,728	110,999	△4,150	106,848	△147,154	△40,305

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△147,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用147,154千円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ホープ  
 コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,894	398.8	20		18		10	
2019年6月期第2四半期	981	18.8	225		211		215	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	1.95	1.73
2019年6月期第2四半期	38.63	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2019年6月期第2四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,337	540	15.9
2019年6月期	2,743	527	18.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 529百万円 2019年6月期 518百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無: 有

2020年6月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 15円00銭

配当予想の修正については、本日(2020年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正(創業15周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500 ～ 14,000	249.5 ～ 262.5							

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無: 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	5,576,800 株	2019年6月期	5,576,800 株
期末自己株式数	2020年6月期2Q	960 株	2019年6月期	516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	5,576,080 株	2019年6月期2Q	5,576,380 株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、自然災害や消費税増税による影響を受けながらも、底堅い企業収益と雇用・所得環境の改善が後押しし、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米中摩擦や、英国のEU離脱問題、香港民主化デモなど、不安定な世界情勢に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、2017年6月期以降を「第二創業期」と捉え、継続的な企業価値の向上を実現すべく、様々な施策を行っております。具体的には、広告事業を「利益創出事業」と位置付け、収益性の向上を主眼に置き、それに伴う組織体制の見直しや規模適正化及び業務効率化への取り組みを実行しております。メディア事業におきましては、「情報の最上流」という立ち位置の確立を目指して、行政マガジン「ジチタイワークス」を主軸とした多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大を、エネルギー事業におきましては、当社の「成長エンジン」としてさらなる規模拡大と収益性の安定化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,894,037千円（前年同四半期比398.8%増）、営業利益は20,941千円（前年同四半期は営業損失225,347千円）、経常利益は18,677千円（前年同四半期は経常損失211,332千円）、四半期純利益は10,892千円（前年同四半期は四半期純損失215,425千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は「広告事業」、「メディア事業」、「エネルギー事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、経営管理区分を一部見直したことにより、第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、主に自治体が住民向けに発行する冊子について、当社が広告枠を募集し、自治体には冊子を無料で協働発行するマチレットを提供しており、事業規模の適正化を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は813,404千円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は11,181千円（前年同四半期はセグメント損失55,356千円）となりました。

## ② メディア事業

メディア事業におきましては、当社が今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGマーケティングの積極的な展開や、当社オリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子「ジチタイワークス」の発行を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は37,911千円（前年同四半期比113.5%増）、セグメント利益は89千円（前年同四半期はセグメント損失12,690千円）となりました。

## ③ エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、「電気もジェネリック」という新たな価値の提案により、自治体の経費削減を支援していきたいという思いのもと、電力販売事業である新サービス「GENEWAT（ジェネワット）」を推進し、順調に販売額を拡大しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,042,157千円（前年同四半期比6463.1%増）、セグメント利益は161,548千円（前年同四半期はセグメント損失14,362千円）となりました。

## ④ その他

その他には、主にマチイロ・マチカゴなど他の報告セグメントに含まれないサービスを含めております。

当第2四半期累計期間における売上高は564千円（前年同四半期比147.4%増）、セグメント損失は4,150千円（前年同四半期はセグメント利益72千円）となりました。



## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期会計期間末の総資産合計は3,337,549千円となり、前事業年度末に比べて593,559千円増加しました。流動資産は2,647,191千円となり、前事業年度末に比べて363,481千円増加しました。これは主として現金及び預金が257,657千円増加、売掛金が355,167千円増加、流動資産のその他が79,280千円増加した一方で、商品及び製品が338,453千円減少したことによるものであります。固定資産は690,358千円となり、前事業年度末に比べて230,078千円増加しました。これは主として敷金及び保証金が216,229千円増加したことによるものであります。

## （負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,797,159千円となり、前事業年度末に比べて580,848千円増加しました。流動負債は2,277,144千円となり、前事業年度末に比べて297,516千円増加しました。これは主として買掛金が66,570千円増加、短期借入金が126,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が193,338千円増加した一方で、流動負債のその他が32,680千円減少したことによるものであります。固定負債は520,015千円となり、前事業年度末に比べて283,332千円増加しました。これは長期借入金が283,332千円増加したことによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は540,390千円となり、前事業年度末に比べて12,710千円増加しました。これは主として四半期純利益計上により利益剰余金が10,892千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の18.9%から15.9%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によりそれぞれ323,772千円及び20,592千円減少したものの、財務活動により602,022千円増加したため、前事業年度末に比べ257,657千円増加し、当第2四半期累計期間末には、741,416千円となりました。

当第2四半期累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、323,772千円となりました。これは主に、たな卸資産の減少331,033千円があったものの、売上債権の増加355,167千円、営業保証金の増加207,322千円、営業活動によるその他の支出139,596千円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,592千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,165千円、無形固定資産の取得による支出14,839千円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、602,022千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加126,000千円、長期借入れによる収入520,000千円があったことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年2月3日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	494,773	752,431
売掛金	1,077,420	1,432,588
商品及び製品	629,230	290,777
仕掛品	213	7,713
貯蔵品	188	108
その他	84,577	163,858
貸倒引当金	△2,694	△286
流動資産合計	2,283,709	2,647,191
固定資産		
有形固定資産	7,424	11,436
無形固定資産	27,871	40,163
投資その他の資産		
敷金及び保証金	348,151	564,380
その他	90,717	89,125
貸倒引当金	△13,885	△14,748
投資その他の資産合計	424,983	638,758
固定資産合計	460,280	690,358
資産合計	2,743,990	3,337,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,370,493	1,437,064
短期借入金	200,000	326,000
1年内返済予定の長期借入金	86,658	279,996
未払法人税等	34,539	9,053
前受金	71,255	54,466
賞与引当金	18,823	5,386
その他	197,857	165,177
流動負債合計	1,979,627	2,277,144
固定負債		
長期借入金	236,683	520,015
固定負債合計	236,683	520,015
負債合計	2,216,310	2,797,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	70,421	81,314
自己株式	△241	△888
株主資本合計	517,871	528,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	1,025
評価・換算差額等合計	290	1,025
新株予約権	9,517	11,247
純資産合計	527,679	540,390
負債純資産合計	2,743,990	3,337,549

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	981,184	4,894,037
売上原価	766,450	4,409,749
売上総利益	214,733	484,287
販売費及び一般管理費	440,081	463,346
営業利益又は営業損失(△)	△225,347	20,941
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	2	92
助成金収入	11,880	2,137
違約金収入	3,299	678
その他	402	563
営業外収益合計	15,589	3,477
営業外費用		
支払利息	501	2,956
支払手数料	950	2,784
その他	121	0
営業外費用合計	1,574	5,741
経常利益又は経常損失(△)	△211,332	18,677
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△211,332	18,677
法人税、住民税及び事業税	4,093	4,790
法人税等調整額	0	2,994
法人税等合計	4,093	7,785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215,425	10,892

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△211,332	18,677
減価償却費	4,374	4,701
株式報酬費用	3,316	1,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,070	△1,544
受取利息及び受取配当金	△7	△98
支払利息	501	2,956
売上債権の増減額(△は増加)	215,055	△355,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	467,721	331,033
営業保証金の増減額(△は増加)	△23,902	△207,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△499,406	66,570
前受金の増減額(△は減少)	△41,087	△16,788
その他	△64,104	△139,596
小計	△147,802	△294,848
利息及び配当金の受取額	6	97
利息の支払額	△600	△2,973
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	649	△26,136
その他	12,657	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,089	△323,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112	△6,165
無形固定資産の取得による支出	△11,850	△14,839
その他	△40	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,004	△20,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	126,000
長期借入れによる収入	200,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△43,330
自己株式の取得による支出	—	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,002	602,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,908	257,657
現金及び現金同等物の期首残高	432,077	483,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,986	741,416

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、広告事業、メディア事業及びエネルギー事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」、「メディア事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営管理区分を一部見直したことにより、第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当該変更による影響は軽微であります。

## (3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット、mamaro
メディア事業	ジチタイワークス、BtoGマーケティング、自治体クリップ
エネルギー事業	GENEWAT

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	901,605	17,760	61,589	980,955	228	981,184	—	981,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	901,605	17,760	61,589	980,955	228	981,184	—	981,184
セグメント利益又は損 失(△)	△55,356	△12,690	△14,362	△82,409	72	△82,336	△143,011	△225,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△143,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用143,011千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	813,404	37,911	4,042,157	4,893,473	564	4,894,037	—	4,894,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	813,404	37,911	4,042,157	4,893,473	564	4,894,037	—	4,894,037
セグメント利益又は損 失(△)	11,181	89	161,548	172,819	△4,150	168,669	△147,727	20,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△147,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用147,727千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。